

## 4-1-6-6 形成外科

### 1. 概要

#### 1.1 形成外科の目標

形成外科は、体表とそれに近し組織の先天性、後天性欠損の形態的、機能的再建を行い、患者の社会復帰を助ける外科の一分野である。

当院形成外科の一般目標として、患児の身体的、精神発達を考慮した治療を行うこと、非侵襲的治療を推進すること、そして標準的治療体系が無い疾患について、上記の基準に従った体系の確立を推進することとしている。

特に重点をおいている疾患群としては、小耳症を含む耳介先天異常、唇顎口蓋裂、頭蓋縫合早期癒合症、第1第2鰓弓症候群などの頭蓋顎顔面異常、Vascular anomaly(特にリンパ管腫)などである。これらについて、院内外の専門科とチーム医療を行い、標準的治療体系の確立を推進することを目標としている。

#### 1.2 スタッフの構成

当院における専門診療科の1単位である、医長、医員、レジデント各1名からなる。

医長：金子 剛（慶応義塾大学1981年卒）：主な研修歴は形成外科、脳神経外科、頭頸部外科、外科、麻酔科である。平成元年から1年間米国ワシントン大学形成外科、セントルイス小児病院 Cleft Palate and Craniofacial Deformities Institute にて clinical research fellow, その後慶応義塾大学医学部形成外科学専任講師を経て平成14年3月1日当院医長に就任、現在に至る。主な関心領域は唇顎口蓋裂、耳介先天異常、頭蓋顎顔面外科、マイクロサージャリーである。

医員：清水雄介（慶応義塾大学1998年卒）2004年5月より着任。主な関心領域は小児形成外科、マイクロサージャリー。

レジデント：三浦麻由佳（日本大学2003年卒）2004年4月に着任した。慶応大学形成外科主な関心領域は小児形成外科。

### 2. 臨床実績

#### 2.1 外来

形成外科外来：月、水、金曜午前中 3H-6 にて行っている。初診の多くは second opinion であるためすべて金子医長が担当している。

口蓋裂チーム外来：第4金曜日午後に、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、歯科と共同で 3H-1 にて行っている。2002年6月28日より開始した、鼻咽喉ファイバーにより鼻咽腔閉鎖不全の診断を行っている。口蓋裂患者だけでなく先天性鼻咽腔閉鎖不全症患者が増加傾向にある。

これらの外来一患者数は別稿の医事統計を参照されたい。ただし初診患者数は病院の初診のみをカウントするので、形成外科初診患者の実数を反映しているとは言えない。

#### 2.2 手術

月曜午後、火曜、木曜の午前午後に手術を行っている。月曜午後には当日入院で全麻下による小手術を行っている。

手術件数の総数は235件(目帰り全麻及び局麻1件を含む)であった。手術件数の月別の推移と内訳は以下のとおりである。

## 推移

年	2005									2006			計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
件数	19	14	24	17	31	16	20	16	17	18	19	24	235
(日帰りと同麻)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

### 手術件数の内訳

顔面損傷(骨折を含む)2、口唇裂 25(うち初回手術 12)、口蓋裂(顎裂骨移植、咽頭弁形成を含む)54、手足の先天異常 5、耳介先天異常 50(うち小耳症関連 22)、その他の先天異常 42、母斑・血管腫・良性腫瘍 27、悪性腫瘍およびそれに関連する再建 0、瘢痕・瘢痕拘縮・ケロイド 17、その他(抜糸、創傷処理など)13 計 235 件。

このなかには、マイクロサージャリーによる遊離複合組織移植術 4 件、脳神経外科と共同で行った頭蓋縫合早期癒合症に対する頭蓋形成術 15 件を含んでいる。

## 3. 教育活動

### 3.1 施設認定

(社)日本形成外科学会から、教育関連施設(国立小児病院より継続)として 2003 年 2 月に認定された。当院での形成外科研修は 2 年間まで形成外科学会専門医資格に必要な研修年限に組み入れることが出来る。

### 3.2 院外教育活動

金子医長は慶應義塾大学医学部形成外科客員助教授として、隔週土曜日の小耳症外来にて診療指導と年 1 回の講義(耳介とその他の先天異常)を担当している。また慶應義塾大学看護医療学部においても非常勤講師として先端医療(マイクロサージャリー)を担当している。また日本福祉専門学校言語聴覚療法学科においても非常勤講師として年 1 回「口蓋裂と鼻咽腔閉鎖不全」の講義を担当している。

### 3.3 学会活動

金子医長は現在日本形成外科学会理事・社会保険委員会委員長として、形成外科関係の保険診療の改善、是正のための活動を行っている。

また、これに関連して日本医師会疑義解釈委員会、厚生労働省先進医療専門家会議、医療材料専門組織などの委員を務めている。